

# 原油価格・物価高騰等の影響を受ける本県経済への支援

- ▶ 調達コストの抑制に向けた取組の実施および資材等の安定供給のための措置、価格転嫁対策の着実な実施ならびに総合的な経済対策の実施をお願いする。

## 1. 提案・要望内容

【提案・要望先】内閣官房、経済産業省

### (1) 調達コストの抑制に向けた取組の実施および資材等の安定供給のための措置

- エネルギーや資源等の調達コストの抑制のための取組の実施、および国際的な協力体制の構築や国内での生産拠点の整備などの資材等の安定供給のための措置

### (2) 価格転嫁対策の着実な実施

- 「転嫁円滑化施策パッケージ」と「取引適正化に向けた5つの取組」の着実な実施

### (3) 総合的な経済対策の実施

- 国において全国的・継続的な経済対策の実施

## 2. 提案・要望の理由

### (1) 調達コストの抑制に向けた取組の実施および資材等の安定供給のための措置

- コロナ禍が長期化する中、世界的な物流の混乱や半導体などの資材の品薄に加え、原油価格をはじめとした原材料価格の上昇が続き、企業のコストの増加が経営を圧迫しているという声がある。
- 加えて、ロシアによるウクライナ侵略は、調達コストのさらなる上昇や供給の不安定化を招いており、中小企業が安定して生産や販売できるよう、石油等エネルギー物資の増産要請や、半導体等の電子部品、金属材料等の調達についての国際的な協力体制の構築、国内での生産拠点の整備など、資材の安定供給のための措置が必要。

### (2) 価格転嫁対策の着実な実施

- 原材料費やエネルギーコストの増加分を、最終商品価格に対してや、下請け企業が元受け企業に対して、適切に価格転嫁することなどが重要となるが、一方で、価格転嫁が難しくコストの増加に追いついていないという声もある。
- また、今後のさらなる原油価格・原材料価格の上昇が懸念される中、先行きに不安を感じる事業者も多い。

### (3) 総合的な経済対策の実施

- こうしたことから、本県経済は、2年超に及ぶコロナ禍で疲弊していることに加え、現下の原油価格・物価高騰等が、深刻な影響を及ぼしている実態がある。
- 国においては、物価・賃金・生活総合対策本部を設置され、物価上昇による影響と課題について議論が行われたが、本県においても、対策本部を立ち上げて取り組んでいくところである。

担当：商工観光労働部商工政策課 TEL: 077-528-3727